

業績ハイライト

Kirayaka Bank

主要な経営指標

■連結

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
連結経常収益	30,115	27,334
連結経常利益	△ 4,155	1,997
連結当期純利益	△ 4,726	2,298
連結純資産額	31,428	51,686
連結総資産額	1,141,280	1,176,498
1株当たり純資産額	185.49円	241.80円
1株当たり当期純利益	△38.32円	16.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	9.06円
連結自己資本比率（国内基準）	8.73%	10.37%

■単体

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	27,683	26,407
経常利益	△3,976	1,789
当期純利益	△4,600	2,198

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 連結自己資本比率（国内基準）は銀行法第14条の2の規程に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

営業の概況

■収益の状況(連結)

連結経常収益は、市場金利の低下による貸出金利息等の資金運用収益の減少や役務取引等収益の減少等から、前年比27億81百万円減少の273億34百万円となりました。一方、連結経常費用は株式等償却費用の大幅な減少や預金利回りの低下による資金調達費用の減少、与信関連費用の減少等から、前年比89億33百万円減少の253億37百万円となりました。その結果、連結経常利益は19億97百万円、連結当期純利益は22億98百万円となりました。

■コア業務純益

銀行の本業部分の収益を表すコア業務純益につきましては、営業方針の柱として中小企業融資の増強に努める一方、物件費を中心とした経費の削減に努めました結果、前年比71百万円増加の53億96百万円となりました。

■預金・貸出金(単体)

個人定期預金、中小企業向け貸出を中心に預金残高、貸出金残高とも増加いたしました。

預金残高につきましては、「山形応援シリーズ」を中心とした品揃えの充実で前年比162億円増加の1兆881億円となりました。

貸出金残高につきましては中小企業向け貸出が増加したことから、前年比203億円増加の8,772億円となりました。

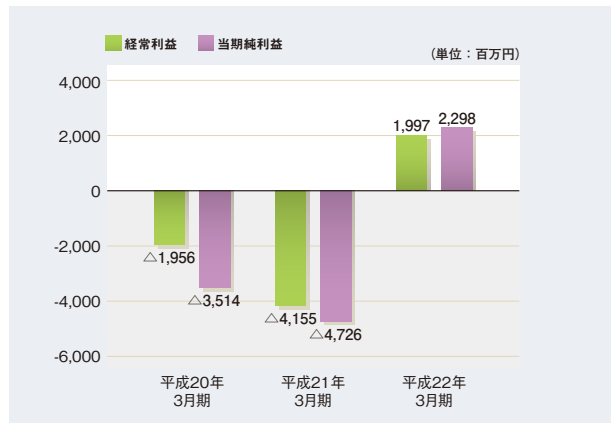
■不良債権(単体)

不良債権につきましては、お取引先の経営支援を強化し、お取引先企業に対するコンサルティングの強化を行なった結果、金融再生法開示債権残高につきましては、前年比47億円減少し、536億円となりました。また、同不良債権比率につきましても、前年比0.67ポイント低下し、5.99%となりました。

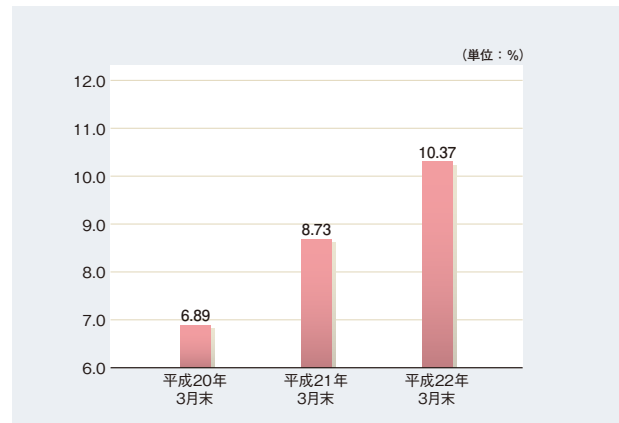
■自己資本比率(連結)

自己資本比率は、本決算期における利益の確保と共に、平成21年9月30日・金融機能強化法による200億円の資本増強を行った結果、前年比1.64ポイント上昇の10.37%となりました。

経常利益・当期純利益の状況(連結)



自己資本比率の状況(連結)



【用語解説】

■ コア業務純益

「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券損益」を除いたものです。分かりやすく言えば、資金運用収益と調達費用の差額である資金運用収支益と、送金手数料等の手数料収支益から、営業経費を引いた、いわゆる銀行本業部分の収支益の事を指します。

■ 経常利益

「業務純益」から「株式売買損益」や「個別貸倒引当金繰入額」などの臨時損益を加減した利益を指します。

■ 当期純利益

「経常利益」に「特別利益」と「特別損失」、そして法人税等の税金を加減した利益を指します。

■ 自己資本比率

総資本に占める自己資本の割合を指し、銀行経営の健全性や信頼度を示す指標のひとつです。

※金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

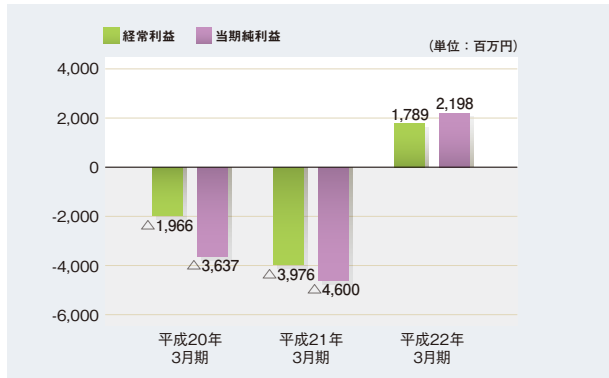
※連結自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

業績ハイライト

Kirayaka Bank

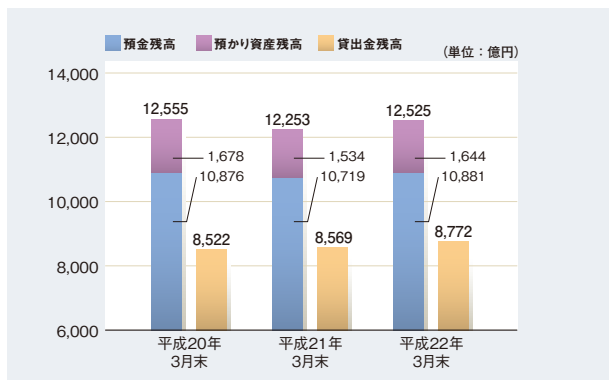
平成20年3月期の計数には、山形しあわせ銀行の閉鎖決算(平成19年4月1日～平成19年5月6日)を含んでおります。

経常利益・当期純利益の状況(単体)



経常利益は、前年度に世界的な金融危機における株式市場の混乱の影響を受けて計上した株式等の償却が37億97百万円減少したこと、また、与信関係費用も積極的な企業支援の実施に伴い当初計画に収まったこと等により、17億89百万円となりました。当期純利益は、上記経常利益の増加要因に加え、償却債権取立益や貸倒引当金の戻入益の計上等により、21億98百万円となりました。

預金+預り資産・貸出金の状況^{※1}(単体)



個人定期預金、中小企業向け貸出を中心に預金残高、貸出金残高とも増加いたしました。

預金残高につきましては、「山形応援シリーズ」を中心とした商品の品揃えの充実で前年比162億円増加の1兆881億円となりました。

貸出金残高につきましては中期経営計画の基本方

針である中小企業向け貸出に積極的に取り組んだ結果、前年比203億円増加の8,772億円となりました。

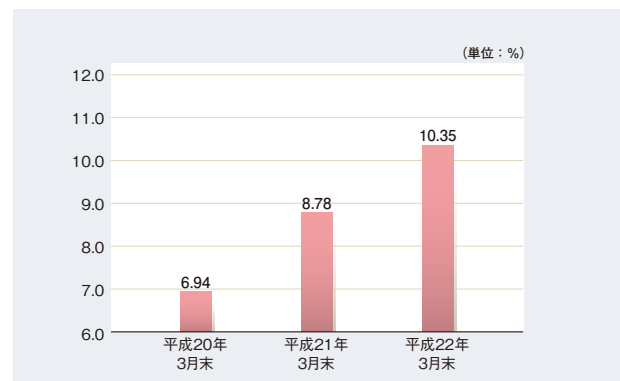
※1. 譲渡性預金は含んでおりません。

コア業務純益の状況(単体)



銀行の本業部分の収益を表すコア業務純益につきましては、営業方針の柱として中小企業融資の増強に努めました結果、積極的な余資運用や預金利回りの低下による預金利息の減少、徹底したコスト管理による物件費の減少等で、前年比71百万円増加の53億96百万円となりました。

自己資本比率の状況(単体)



平成22年3月末における単体自己資本比率は、平成21年9月30日・金融機能強化法による200億円の資本増強により前年比で1.57ポイント上昇の10.35%となりました。

※金額は単位未満を切り捨てて表示しております。※預金には譲渡性預金を含みません。※自己資本比率(単体：国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。※決算の詳細につきましては、きらやか銀行ホームページ(<http://www.kirayaka.co.jp/>)よりご覧いただけます。